

## サプライチェーンデータ共有・連携 WG 第3回議事要旨

1. 日時 : 令和5年2月15日(水) 13:00-15:00
2. 場所 : 経済産業省 別館1階104会議室及びオンライン
3. 出席者 : 齊藤座長、小宮委員、中村委員、中山委員、廣瀬委員、栗山様(姫野委員代理)、藤原委員、ブルーメンシュテンゲル委員、馬渡委員、宗田委員

(事務局資料、委員、オブザーバー、ゲスト説明は割愛)

- Catena-Xのプラットフォームは個社の独立性を重視するあまり、サプライチェーンがバラバラになるか、逆にアプリのロックインを誘発する弱点もある。これに対して日本が目指す仕組みは共通に繋がったデジタルツインを目指すものだが、サプライヤー企業が安心して乗れる契約が必要。この仕組みが適用できるユースケースはCFPの他にも原産地証明等があり、データがつながると皆がラクになるが、信頼の壁を乗り越えて同じ枠組みに乗ってもらうことが課題。
- 中小企業がデータ提供するインセンティブについて。ドイツでは Manufacturing X のトランスフォーメーションハブの中で、データ共有のメリット、詳細なデータ共有のやり方を打ち出している。ASEANにおいても、中小企業含めた前提知識の提供、キャパビル及びエコシステム作りが重要。
- GHG 排出量可視化について、本社と現場部門の壁を感じている。官側でなんらかの方法で、法的なインセンティブやペナルティを日本として課してもらった方が、社内調整が不要となる。
- 加えて、実際やる上ではやり方が難しい、作業ガイドラインが欲しい。
- CFP だけだとマネタイズにならない。エネルギーの削減などもセットにならないと動きづらいだろう
- 事務局資料 P17 について。この青い丸の粒度まで達成できたら、何ができるのかを明確にした方がよい。データ可視化は目的でなく手段なので、いかに商売に変えるか、ベネフィットを可視化する。
- どこまで、何をやるかについて、現場側は腹落ちしていない。今までの仕組みの中にいかに新しいものを入れていくかが、コストミニマムであろう。その場合、一企業がやるよりも、GHG は国が旗を立てて、インセンティブやペナルティをしてくれた方が動きやすいし、もともと民側がやりたい経済合理性の話もより進むであろう。
- データ共有自体のインセンティブに加えて、周辺のインセンティブを感じてもらうことも重要である。例えば、GHG を削減するためのラインを作る、改善活動をする、GHG のデータ共有基盤などが周辺領域と考えられる。

- 経済と環境の観点では、ASEAN のマインドは圧倒的に経済優先。GHG が実利に繋がるイメージが湧いていない。補助金や減税の恩恵も少ない。やっている企業は欧州企業から求められており、SC 上の中で、今後対応しないと、取引が細る可能性があるところ。副次的な話だが、カーボンクレジット価格が EU と比べる安いことも要因であろう。生の声として、削減余地が多くて、業種にもよるが、精緻に可視化しなくても削減できることが多いこともある。
- ASEAN の特徴について述べる。自動車サプライヤーに聞いてみた。ASEAN の自動車はまだ内燃機関のものが残る予測がある。故に、脱炭素のモノづくりに進むか疑問を持っている ASEAN 企業は多い。GHG 可視化に向けたデータ連携のハードルになるという声がある。そのため、実証事業などを通じて、現地企業と一緒にエコシステム作りが必要と考える。
- 当社はタイ・シンガポールなどに工場を持っている。複数社に話を聞いてみた。いくつかの顧客からは既に CFP データの提出を求めてきており、提供し始めている。CFP の算出には一定の知識が必要であり、算出に苦労している印象がある。日本のいくつかの事業では相当な労力をかけて精度の高い CFP データを管理しているケースもある。正しい CFP の算出には知識を必要とするが、コンサルティング会社等に高いお金を払って CFP 算出に取り組むのもハードルが高く、必要性からしてもまだ積極的になり切れていない。CFP 算出や CFP データの共有に対し何らかのサポートが低コストで得られるならば、様々な企業が歓迎するだろう。CFP のデータの渡し方は電子メールである。他社とのデータ共有の観点からすると、CFP データ以外に品質情報なども紙やメールでの受け渡しとなっており、これらもデータ共有できる基盤があると良いのではないか。
- SC の上流、中流、下流で状況は異なる。例えば上流ではがっちり SC 連携するというよりは、情報公開が肝になるのではないか。この場の議論としては、各社で SC 構造化を志向するのか、共有部分を持って構造化するのかの全体像が議論のポイント。
- 国として取り組みをまとめてもらった方が、参加しやすい。弊社の業界では、お客様もメーカーも CN を前向きに捉えており、業界の展示会でも、どこの会社も自社の製品をグリーン、脱炭素と言い始めている。ルールがないので各社が自由にグリーンというラベルをつけており、顧客は判断できず、規格化されていない情報に振り回される。
- 公の観点について。欧州と日本は企業間連携が違う。欧州的なエコシステムと、日本の縦割りの関係性をどう見るか。公として、なんらか中立な組織が引っ張っていく体制が必要であろう。
- タイでは情報共有のコンソ立ち上がっているが、これから。各社、ビジネス継続の観点では可視化を気にしているが、それ以上の可視化はしていない。では何を動機にするかという点、CBAM 対応や中国での自動車規制対応は分かりやすく、まだ対象製品になっておらずとも、今後ありうる。これへの対応として、今回のツールは重

要というのは、分かりやすいメッセージ。また、先ほど話があったように、どこから何をかうかより、誰と組むかが大事だと最近思っている会社は多いだろう。SC 可視化や GHG 可視化が出来るかは、ビジネスパートナーを選ぶ重要な要素となるだろうから、その観点での準備にもなる。

- 欧州は業界を跨いでコラボレーションをし、一緒に共創して勝とうという戦略が含まれている。GHG は規制があって、無理やり対応するイメージになってしまうが、例えば欧州で勝つための自動車を創ろうというような戦略が埋め込まれるべき。そうすると、GHG だけでなく、SC に跨って、品質情報なども埋め込んでいく。データ基盤があるとそれが楽にできるし、逆にいえば次の産業界の基盤となる。そして基盤を作らないと我々は勝てないのではないかという視点で考えると、もし ASEAN で分からない人がいれば、ルールにしてしまっ、欧州のように、強制的にやることもありうる。逆にインセンティブもある。例えば、補助、無償導入などが新しいインフラを共通に普及させていくためには必要になる。国家のコミットメントはこの領域が重要。
- まず、データを共有するインフラを作ること。そして、先ほど論点にあった、データを共有してみんなで眺めるのかそれとも各企業が個別に作るのかは、戦い方によって決まってくる。欧州は個別の企業に任せつつそれを国家がサポート。公的にやる部分はコネクタや、基盤やルールといった部分になり、それを全体の戦略に埋め込んでいきながら日本としてどうするかが今日の議論で見えたこと。理解。様々障害はあるが、日本企業は製品競争力やシステムで世界に勝ってきた。もう一度、こんなインフラ、政策があればいいということ、ここで深めたい。

以上